

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（I期）	事業区分	一般国道	事業主体 国土交通省 中部地方整備局
起終点 自：静岡県下田市 至：静岡県下田市	延長 5.9 km		
事業概要 伊豆縦貫自動車道は静岡県沼津市を起点とし、伊豆の国市、伊豆市等の主要都市を経て下田市へ至る延長約60kmの南北軸を担う高規格幹線道路です。 本事業の国道414号河津下田道路（I期）は、伊豆縦貫自動車道のうち最南端にあたる延長5.9kmの道路であり、①交通渋滞の緩和、②交通事故の削減の2点を主な目的として事業を推進しています。			
H10年度事業化	都市計画手続き中	用地未着手	工事未着手
全体事業費	260億円	事業進捗率	8% 供用済延長 - km
計画交通量 7,900～10,800台/日			
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (残事業) 1.6	総費用 (残事業)/事業全体 194/218億円 (事業費：177/201億円) (維持管理費：16/16億円)	総便益 (残事業)/事業全体 315/315億円 (走行時間短縮便益：276/276億円) (走行経費減少便益：32/32億円) (交通事故減少便益：7.5/7.5億円)
基準年 平成22年			
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.5 (交通量-10%) B/C=1.8 (交通量+10%) 事業費変動：B/C=1.5 (事業費+10%) B/C=1.8 (事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.5 (事業期間+20%) B/C=1.8 (事業期間-20%)			
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線（東海バス（天城経由修善寺行き）、伊豆下田バス（蓮台寺行き））が存在する。 ・特急停車駅（伊豆急行（下田駅、蓮台寺駅））へのアクセス向上が見込まれる。 ②都市の再生 ・市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携がある。【下田市都市計画マスタープラン（平成18年3月）】 ③国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏中心都市（下田市～沼津市）へのアクセス向上が見込まれる。 ④個性ある地域の形成 ・下田市、南伊豆町などの南伊豆地域における主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤安全で安心できる暮らしの確保 ・共立湊病院から順天堂大学医学部附属静岡病院へのアクセス向上が見込まれる。 ⑥災害への備え ・緊急輸送道路である国道414号（現道）が通行止め時に代替路となる。 ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑧生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。			
関係する地方公共団体等の意見 伊豆地域の道路は海岸線に沿った急傾斜地や、急峻な山間地に位置しており、道路幅員も狭く、各所で慢性的な交通渋滞を引き起こしている。また、平成21年8月に発生した駿河湾を震源とする地震では、伊豆地域で最大震度6弱を記録し、国道が一時通行止めになる等の被害が発生するなど、観光や物流、地域住民の生活にも大きな影響を与えるため、災害にも強くこの地域の基軸となる伊豆縦貫自動作動の整備が望まれており、静岡県をはじめとする関係8市7町の首長等で構成される伊豆縦貫自動車道建設促進期			

成同盟会より早期整備の要望を受けている（平成22年6月）

静岡県の意見

本事業は、下田市周辺の渋滞緩和や安心・安全な生活環境の確保を図るとともに、伊豆地域の主要産業である観光支援に資する重要な事業です。

今後も、コスト縮減の徹底とともに、効果が早期に発現されるよう事業の推進をお願いします。また、各年度の実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・伊豆半島南部の交通の要所である下田市街地中心の渋滞損失時間は高く、円滑な交通を阻害。
- ・下田市街地中心は交通事故発生率が高く、静岡県内平均の2倍以上。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率は約8%、用地買収の進捗率は約0%である。（平成22年度見込み）
- ・都市計画決定に向けて、環境影響評価の手続きを実施中。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・早期に都市計画決定手続きを完了し、本格的な事業着手を目指す。

施設の構造や工法の変更等

- ・トンネル幅員・道路構造の見直しによりコスト削減を図る予定である。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の点を勘案し、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。